

# 大山町史細見： 一村一品運動のモデルはいかにして形成されたか<sup>1</sup>

## An Inquiry into the Development of Oyama Town: A Model Town of the One Village One Product Movement

足立文彦

Fumihiko ADACHI

### はじめに

一村一品運動のモデルの一つとなった大山町については、これまでも少なからぬ論文や資料でその内容が紹介されてきた。その内容は以下の「1. 大山町史」を骨子とするものである。これは、「なぜ大山町が一村一品運動のモデルとなりえたか？」という問いに、標準的な答えを与えるものである。しかし、私見では、いくつかの重要な事項について「なぜ」という問いに十分に答えてはいない<sup>2</sup>。

そこに住む人々にとっては、既知の事柄（あるいは外部には知られたい事柄）であっても、地域外の人間には、そのような歴史のひだが見えてこないのである。読者の関心を引きそうなエピソードを羅列し、年代の前後関係がはっきりしない記述も多い。本稿では、時代の流れに沿って大山町史を整理し、その作業の過程で筆者が疑問に思った細部にこだわって、大山町史の「なぜ」に答えたい。また、筆者の本来の研究関心である開発経済学の立場から、大山町の地域おこし運動が、現代途上国の地域おこしを考える上で参考となる教訓を整理しておきたい。

本稿の構成は以下の通りである。1. 大山町

史を、1-1. NPC運動前史、1-2. 第1次NPC運動、1-3. 第2次NPC運動、1-4. 第3次NPC運動、1-5. 一村一品運動と大山町、に時期区分し、それぞれの時期の概略を述べ、その開発経済学的な意味を明らかにする。その際に、NPC運動の各期の目的は、それぞれの時期に完結したものではなく、重層的に継続されてきたことがわかるように記述することに努めた。

次いで、2. 大山町史細見では、筆者のこれまでの研究で、既存文献によっては十分に明らかにされていないか、あるいは、限られた文献のみが扱っているテーマで、一村一品運動と大山については是非とも知っておくべきだと考える事柄を以下の5点に絞って詳述する。2-1. リーダー矢幡治美の生い立ちと人柄、2-2. イスラエルのキブツでの研修はいかにして始まったのか、2-3. 「梅クリ運動」の最初の失敗はどのようにして克服されたのか、2-4. 大山は日本のブータンか、2-5. 何かが変わった。

### 1. 大山町史<sup>3</sup>

#### 1-1. NPC運動前史（～1961）

矢幡治美が大山町農協組合長を務めたのは1954年から1987年、大山村長・町長を務めた

のが1955年から1971年である。治美は明らかに両役職を兼務する立場を利用して、NPC運動の準備に取り掛かっているから、NPC運動前史を1950年代の中葉から書き起こすことに異論はないと思われる。

当時の大山村の耕地面積は約380町歩（総面積の僅か8%）に過ぎず、総面積の約80%が山林で、農家戸数800戸、一戸当たり平均耕作面積4反5畝、米麦中心の生産性の低い農村で、広い山林の半分は町外の不在地主が所有し、農家は零細農業のかたわら林業労務や建設土木作業に出て賃稼ぎしながら貧窮生活にあえいでいた。矢幡の家は代々造り酒屋を営んできた土地の名家で、郵便局も経営、山林地主でもあった。矢幡自身が農業を始めたのは戦後の米不足で酒屋を廃業し、戦争関係者として郵便局長もクビになったあげくである。にわか百姓の矢幡は農協長になるにあたって徹底的に村内を巡り、人々の「家畜と変わらないような暮らし」に驚き、所得増加が急務であることを確信する。

まず所得を引き上げ、ついで知力を上げ、そこから生じた新しい欲求を満足させるような環境をつくる。するとまたそこから所得追求の欲求が生じると、生活水準の好循環のビジョンを描いていた矢幡は、村人に養鶏・養豚をはじめとする多角化農業を勧め、農協巡回映画を始めて「教養と娯楽の場」を提供し、農家の跡継ぎを農業高校に進ませるため育英奨学制度を実施し、意識改革の手段として有線放送を開始して毎朝村内放送で村人に呼びかけ、毎晩のように各部落に出かけて対話集会を開いた。

1961年10月、池永千年が農業改良普及所長として赴任し、村役場に常駐することになると、彼と意気投合した矢幡は、池永とともに果樹産地を中心に、九州中の農業先進地と福岡の市場を7泊8日かけて視察した。こうし

て満を持して着手した農村改革運動が「梅栗植えてハワイへ行こう」のキャッチフレーズで一躍脚光を浴びた第一次NPC運動である<sup>4</sup>。

農協組合長兼村長の矢幡治美は、家業で鍛えた計数感覚を生かし、マスロー流の生理的欲求から自己実現欲求にいたる欲求段階を想定しつつ、村人の主体的能動性を発揮させるべく、意識改革に着手し、他方、他産地や市場の視察を欠かすことなく、今日でいう、ベンチマーキングやマーケティングにも配慮していたのである。

## 1-2. 第1次NPC (New Plum and Chestnuts) 運動 (1961～)<sup>5</sup>

第1次NPC運動の目的は、総ての住民が、地域社会連帯の中で健康で明るく豊かな生活を営むために必要な所得の確保を図ることであり、その基本理念として、総ての生産活動にたずさわる人々が、省力的、軽労働、快適労働を条件に、一日八時間、年間180日の労働基準を原則として、文化的生活を営むに足る所得の追及を図るものとしている。その上で農業振興について、梅と栗を基幹作目とし、その他の果樹、特産作目を附加して、生産、集荷、加工、販売等一連の協同組織のもとに、一次産業収入に、二次産業、三次産業収入を加えて、農家収入の増大を図るとしている。

これは文化的な生活を享受するのに必要な所得の追求運動である。そのため需要の所得弾力性の高い梅栗をはじめ多品目の作物を生産・加工し、さらに消費者に直接販売するシステムを作って農家所得を増やすことを狙いとした。1962年に入ると村議会では農業以外の予算を切り詰め、農業への傾斜予算方式をとって梅栗の苗木代を補助し、農業を配布し、小型トラクター、ダンプカー、ブルドーザー

など必要な機械を提供し、生産物を農協の一元出荷、共販体制とした<sup>6</sup>。村長自身は有線放送で毎朝1年365日、大山の理想を説き続けた。しかし、梅を植えて3年目の春に、本来の品種以外の不良品種が混在していることがわかり、急きょ不良品種の接ぎ木を行っている<sup>7</sup>。

1959年度の『国民生活白書』では、文化的な生活を営むために必要な一世帯当たり可処分所得を40万円以上とし、17万円以下では身体的危機生活、24万円以下では精神的危機生活を余儀なくされると述べた。当時の村の所得は20万円足らずで、10年後には粗収入100万円を目標としたのである。その根拠は上記の40万円の水準は、年6%の物価上昇の下で、10年後に72万円となり、農業生産の諸経費を28万円と考えると、粗収入100万円が必要と言うことである。これは1960年12月に池田内閣が決定した国民所得倍増計画の大山版である。

所得目標と合わせて農村における過酷な労働条件の解消も目標とされ、省力的・軽労働・苦痛をとまわらない労働を基準に、週休三日制農業が目標とされた。国の方針に従って大分県でも米1俵増産運動が展開されるさなかに、所得増加の望めない米の生産をやめ、労働の過酷な畜産をやめ、これらに反対する明治生まれの追放を謳ったのである。これを三悪追放(米・牛・明治生まれ追放)と呼ぶ。村長の過激な呼びかけは、村議会や県農政部の非難をよそに、村の若者たちの支持を得てゆく<sup>8</sup>。

こうして1965年には梅園70ha、栗園157haとなり、梅8t(193万円)、栗26t(572万円)が福岡・北九州に初出荷された。後に梅栗運動の熱気が冷め、農家が日銭の取れるダム建設現場での賃労働に出るようになって、運動が難関にさしかかると、矢幡は1969年に役場・

農協の職員をアグリ・パートナーとして、農家に派遣し、一緒に農作業をさせることによって、梅栗運動推進の不退転の決意を示した。こうして梅と栗の生産が軌道に乗ったのは1970年頃からである。

ここには国や県のコメの増産を至上とする農業政策に反発し、当時の需給状況を勘案して自給米は確保するが、大山村の土地条件に応じて、狭隘な耕地面積当たりの付加価値収益性を高めようとする農業政策がある。地域特性を無視したトップダウンの計画に対する、下からの強力なリーダーシップである。

### 1-3. 第2次NPC(Neo Personality Combination)運動(1965～)

第2次運動の目的は総ての住民が運命共同体の構成員を自覚し、健康で明るい豊かな心をもって生活を営むことの出来る教養と知識をもつ人格を養うこと、つまり人づくりである。その基本理念は、地域の住民が普遍的に継続的に各種行事に参加し、喜び合い、励み合い、慰め合い、助け合いの機会を得て相互に練磨し、好ましい習慣を身につけて自然の裡に人格の向上を図ることである。そのため役場は以下の各種行事を開催した。

1. 拝賀式(1月1日)
2. 消防出初式(1月7日)
3. 成人式(1月15日)
4. 建国記念日(2月11日)
5. ハワイ旅行(海外旅行)
6. 中学卒業生就職者激励会(3月)
7. 合同慰霊祭(4月第2日曜)
8. 農協総会(5月1日)
9. 子供の日(5月5日)
10. 反省の日(8月15日)
11. 敬老週間(9月15日前後)
12. 一日父母の会(9月23日)
13. 体育の日(10月10日)
14. 感謝の日(11月3日)
15. 歳末助け合い運動(12月)
16. 不定期に実施するもの(イ)血液判定と献血活動、(ロ)援護資金増加運動、(ハ)不時災害者の援護活動。

こうして1965年からは、所得追求を目標とした第1次NPC運動に加えて、豊かな心を持つ人づくりを目的とした第2次NPC運動がスタートした。1967年には念願のハワイ旅行第1陣（16人）が実現しているから、NPC運動が、矢幡の当初の目論見どおり「所得追及」に加えて「人づくり」へと、間髪を入れず高度化していったことがわかる。

運動の一環として村内では「おはようソフトボール」、「駅伝大会」などの行事を通じて出会いの場作りが進められ、後には「生活学園」という形で、生け花、裁縫、踊り、民謡、英会話などのカルチャー教室が開催され、村営カルチャーバスの運行によって福岡市や大分市の文化行事に参加できるようになった。これらの企画を通して矢幡が求めたものは、共通の体験を通じて、それを地域づくりの共通の意識に転嫁していくことであった。

また、海外に目を向けた体験学習として、1969年からイスラエルのキブツでの研修が始まり、70年にはメギド町との姉妹提携へと進み、74年にはキブツ研修者を中心に「世界を知ろう会」が結成されて、海外渡航経験を持つ若者たちの中から、地域おこしのリーダーが輩出している。地域で作った農産物を自分たちで加工するようになったのは、自給自足的農村共同体であるキブツでの研修の最大の成果の一つである。

一村一品運動としての大山が、そのモデルとしてイスラエルのキブツに学んだことがわかる。生活共同体および精神共同体としてのキブツの生活様式は、運動から一人の落伍者も出さずに開発を進めようとする治美の理念にかなうものであった。またハワイもキブツも、数年内に相互交流にまで発展しており、キブツの体験は、もう一つの一村一品運動のモデルである湯布院のリーダー達と共有されるなど、ネットワークづくりが巧みに行われ

たことも知っておく必要がある。

#### 1-4. 第3次NPC(New Paradise Community)運動(1969～)

第3次NPC運動の目的は、近代的生活を享受し、且つ健康で明るい、豊かな生活を営むことのできる環境を整備し、誰もが住みたくなる農村らしい町、町らしい農村をつくることである。その基本理念は、文化集積団地を設定し、地域住民の連帯感を基盤として、すべての地域住民が平等な文化の恩恵を享受できるようにすることである。地域文化集積団地は、地理的歴史的諸条件、並びに集落相互の連帯感を考慮して、①地域の老人や子供が通常行動する範囲、②地域の住民が日常生活のため必要とする行動範囲（徒歩でおおむね15分程度の行動範囲）、③地域の人口は、概ね500人以上、という基準に基づいて8つの団地が設置された。

第3次NPC運動が始まって2年後、大山町は自治省からモデルコミュニティの指定を受けている。ものづくり、人づくりに次ぐ、NPC運動の仕上げともいべき段階が、住みよい農村生活環境の整備であり、これが全国的にも優れた事例として顕彰されたのである。

この運動の下では、一方で、道路、水道、下水道などのインフラを整備しつつ、他方で町内を、キブツをモデルとした8つの生活圏に分け、コミュニティー単位でコミュニティーセンター、保育所、児童館、児童公園などの文化施設を集積させるとともに、それぞれの自主性を生かした個性的な地域づくりを図ることとしたのである。この際、住民の地域に対する愛着心の高揚を図るため、地域文化集積団地の整備計画の実施に当たっては、住民負担を原則とし、地域住民が施設の建設に参加することにしたことも特筆に値する。

一村一品運動の自助努力の精神を先取りしていると言えるからである。

またこの時期には、「梅・クリ」から出発したものづくりにも新しい動きがあった。収穫が天候に左右されやすく、収穫時期が梅（5,6月）栗（9,10月）に限られるため農業経営の柱にはなりにくいという梅栗運動の問題点を克服するため、矢幡治美の長男欣治らを中心とする次世代のリーダーたちが、九州のみならず本州にも出かけて各地の農業を視察し、長野県のえのきだけ栽培農家の見学から大山町でのえのきだけ栽培に活路を見出す。その際に、品質の安定と農家のリスク軽減のため、菌の培養を農協の「大山きのこセンター」で集中管理し、農家はえのきだけの栽培だけを担当したことは画期的な生産方式上の革新であった。

また、えのきに加えて、第三の果樹としてスモモやブドウの栽培も始まり、イチゴの栽培加工と合わせて、梅ジュースを試作するなど付加価値向上の努力が行われた。

人づくりについても、1974年には第2次イスラエル研修生が派遣され、先述した「世界を知ろう会」が発足し、商工会青年部が結成された。

こうして1979年には町制施行10周年を記念して町民の浄財によりNPC運動の理念である「食べること、愛すること、学ぶこと」の「みんなの願い」像を建設し、さらなる運動の推進を誓っている<sup>9</sup>。奇しくもこの年は、副知事時代に大山の青年との出会いから強い刺激を受けた平松知事が、大山や湯布院に続けという気持ちを込めて、一村一品運動を提唱した年でもある。

大山の農業生産面での努力が徹底した現場主義、つまり他産地や市場の視察に基づいているのと同様に、平松知事の一村一品運動の構想は、副知事時代の県下の視察を土台とし

ており、適地適作型の現場主義の重要性を物語っている。

### 1-5. 一村一品運動と大山町

1979年平松新知事が一村一品運動を提起すると、モデルの一つとなった大山町は、前述の三次にわたるNPC運動の実績を基礎に、運動のフロントランナーとして、内発的発展のモデル・ケースとしての高い評価を受けた。

まず生産面について見ると、農産物加工による高付加価値化運動のシンボルとして、「農業者のバザール」と銘打った農協による直販所「木の花ガルテン」がオープンしたのが1990年、現在では大山以外にも、大分県下に5店舗、福岡に2店舗を構えるまでになっている。ガルテンには農家のおばあさんたちが腕を振るう田舎のもてなし料理店でバイキング形式のレストラン「オーガニック農園」も開業し、常時70～80種のメニューを用意して好評である。

1981年には、第1回梅祭りが開催され、その後、「ふるさと創生事業」の資金を活かして、1991年にNPC30周年記念事業「第1回梅干しの主張全国コンクール」が開催され、翌年には、梅蔵物産館の地下に梅蔵資料館が完成した。その後、4年毎に「全国梅干コンクール」を開催して、日本一の梅干生産農家を顕彰し、併せて梅干を使った料理のコンテストや料理教室を開き、新製品の開発と梅干文化の普及につとめている。当初、他産地の梅干しに全く歯が立たなかった大山の梅干しも、2回目には最優秀賞を受賞するなど、開催地効果はてきめんであった。このコンクールで特筆すべきは、上位入賞者は必ず梅干しの漬け方を公開する義務があるということである。こうしてすぐれた生産ノウハウを相互に学ぶことが、地場製品の品質向上とブランド化を可能にするのである。

他方、生産の主力は確実に梅からエノキへと転換しており、エノキ茸10周年記念大会が開催された1983年の売上高は梅の1億6千万円に対してエノキが約12億円であった<sup>10</sup>。

次に人づくりについて見ると、1987年には、町営の大山有線テレビが開局し、成人式風景や、学校行事の映像放送の他、議会議中継や農産物の市況情報、気象情報などを提供し、コミュニティ意識の醸成や農業振興に貢献している<sup>11</sup>。

海外との交流も、ハワイ旅行、キブツ研修に加えて、中学生のアメリカ・アイダホ研修、韓国慶州市研修、女性によるヨーロッパ・ツアー、中国蘇州市呉県との友好交流など、一村一品運動の国際化にも一役買って来た。ちなみに町民の約70%がパスポートを所持していると言われる。

平松知事の「知事はセールスマン」を自認する広報宣伝効果もあって、国内外からの視察見学も多く、1984年の視察者は732団体、13,340名に上ったという(大山町誌編纂委員会[1995:823])。また、筆者は、視察者が感嘆する大山町民の活力のものは、まさに人口4,000人ほどの町が、これほど多くの視察者に注目されているという、連帯感と誇らしい高揚感そのものにあると考える。いわゆる「ホーソーン効果」である<sup>12</sup>。

文化的な生活への創意工夫という意味では、1995年の選挙で町長が農協派の矢幡欣治から反農協派の三苦善八郎に代わったのを契機に、役場、農協、商工会に代わるべき組織として、1998年に、第三セクターの「株式会社おおやま夢工房」が設立された。同年、おおやま生活領事館イン福岡を開設し、大山町と福岡市の住民交流拠点とし、情報の受発信、特産品のPRと物販を行うと同時に、梅干作り教室や山の子と海の子の交流を実現している。また「夢工房」は、ほぼ5年かけて準

備した「もてなしの郷整備事業」に基づき、2002年に「豊後・大山ひびきの郷」をオープンし、観光を媒介にした地産地消を進めつつ、都市と農村の交流を図っている<sup>13</sup>。また、2004年には農協系の「木の花ガルテン」の強力なライバルとして、道の駅「水辺の郷おおやま」もオープンした<sup>14</sup>。

最近では、生活環境保全意識の高まりとともに、松原・下釜ダムの建設で、水害の脅威は去ったものの、極端に水量の減った大山川に水流を復活させ、自然の豊かさを享受できる河川環境を取り戻す運動が始まり、住民グループの手で「大山川再生計画」が作成され、かつて大山川に生育した30センチほどの響鮎を川に戻すべく、鮎生育期間の流量確保が実現した。大山川再生計画の中には、発電所の水利権更新に際しての条件闘争という側面があり、かつての松原ダム当時の条件闘争方式の教訓が生かされたと言える。また、一村一品運動の展開過程で、大山町が農業・農協中心から、行政が先頭に立つ町全体の生活環境保全と、福岡をはじめとする広域圏との交流拠点化を目指して産業構造の高度化を図ったことがわかる。

## 2. 大山町史細見

### 2-1. リーダー矢幡治美の生い立ちと人柄

大山町の歴史を語る時、大山町農協組合長(1954-87)および大山村長・町長(1955-71)として強力かつ個性的なリーダーシップを発揮した矢幡治美を抜きには語れないことには何人も異論はないであろう<sup>15</sup>。

矢幡治美は明治45(1912)年1月5日、山林地主で酒屋という裕福な家庭に生まれた。11歳の時に母親が急逝し、働き者で明るく美しかった母への思慕の念が、後に、貧しい農村女性の労働を軽減したいとする強い情熱につながった。

大正13(1924)年、旧制日田中学校に入学し、そこでの同級生に大河原健男がいた。大河原は品行方正な優等生で、昭和14(1939)年、日田市に外科大河原病院を開業している。治美は昭和2(1927)年には修学旅行で満州に行っている。昭和4年3月に日田中学校を卒業し広島高等工業学校(現広島大学工学部)に合格するが、父の入院で中退して家業の造り酒屋を継いだ<sup>16</sup>。昭和6年に召集され、在郷将校として酒屋稼業も続けた。昭和12年、日中戦争が始まった直後に、中国の北支駐屯軍付きを命じられて戦地に向かい、同14年5月には叔父と二人で中国旅行を楽しみ、「アルバムには苦力の食事風景や鍛冶屋の道具のことなど好奇心いっぱいの観察が書きこまれている」(大分県大山町農業協同組合[1998:24])。後に村長として、村内各集落をくまなく回り、夜遅くまで農民と話し合った組合長兼村長の「現場主義」の萌芽が見受けられる。昭和15年に除隊となって帰国し美貴子と結婚、その後、在郷軍人として大分連隊指令部で任務に就き敗戦で復員した。家業の造り酒屋は終戦の年に廃業に追い込まれ、鎌手郵便局は公職追放で辞任し、食糧確保のため山林を1ヘクタールほど開墾して“にわか百姓”を始めた。造り酒屋時代の計数感覚と“にわか百姓”のつらい経験が、その後のリーダーとして生かされることになる。

なれない百姓仕事を続けるうちに、1954年、三代目大山村農協組合長に選ばれ、翌55年には急逝した村長の後を受けて大山村長を兼任することになった<sup>17</sup>。この頃から矢幡はたびたび海外視察を試みており、それが山間の寒村には不釣り合いな国際的センスを磨ききっかけになったと言える。当時の日本は、為替制限のため海外渡航は制限されていた。そこで例えば、1964年には、先述の同級生、大河

原健男病院長とともに病院の事務長を装ってニューヨークでの学会出張に同行し、帰途、ハワイに立ち寄って、この世の楽園ともいべき恵まれた生活環境に強い印象を受けて帰国した。これが「梅、クリ植えてハワイへ行こう」のキャンペーンのきっかけとなったことは言うまでもない。翌1965年にも村長の欧米視察旅行の記録があり、フィンランドの農村に強い印象を受けている。欧米先進国の視察は、日本農業の行く末を考える参考になり、また、後にイスラエルや中国と友好協定を結ぶきっかけになったと言える<sup>18</sup>。

## 2-2. イスラエルのキブツでの研修はいかにして始まったのか

イスラエルのキブツへの研修生の派遣については、大山についてのほとんどすべての記録に登場する。ところが、「なぜソ連のコルホーズでもなく、中国の人民公社でもなく、イスラエルのキブツに？」という問いに答えている資料は少ない。その経緯を明らかにしているのが、アドバンス大分の『おおやま独立国:わが町かく戦えり』と中川郁二の「青い鳥を求めて:元大山町長矢幡治美物語」である。

矢幡治美は長男の欣治を自分の片腕にすべく、大学卒業後のアメリカ留学を断念させ、NPC運動とともに推進するために、1963年、大山町役場に就職させた。しかし、海外雄飛の夢は断ちがたく、欣治は1966年、総理府主催の日本青年海外派遣団員の一人としてアラブ諸国を回り、この時イスラエルに寄った派遣団員のレポートを読んで同国への興味を深めた。治美もこのレポートを読むなどしてキブツ共同体への関心を強めた。

さらに、1968年夏、慶應義塾大学経済学部3年の二男の卓美が、イスラエル建国20周年事業の「国際青年の都市会議」に日本代表の

一人として出席し、会議終了後もメギド町のキブツ「ダリヤ」で研修しつつ、治美にその自然環境やキブツの様子をつぶさに書き送った。それらを読んだ治美は「荒れ地の多いイスラエルで農地を拓けているキブツは、耕地の少ない大山町の参考になるのではないか」（中川郁二 [2003:104]）と考え、翌69年12月に、第一回の研修生3名、窪昭邦、江田一美、矢幡欣治をメギド地区のキブツ、ラマツトハシヨフェットに派遣した。それをきっかけに、研修生と駐イスラエル大使、メギド町長の熱意が実って、1970年2月11日、大山の町制施行1周年の記念日に、現地で大山町とメギド町との姉妹町同意書の調印式が行われた。

こうして農協と町の費用負担で研修生の派遣と受け入れがおこなわれ、そこから、帰国研修生を中心に1973年には「世界を知ろう会」が結成された。キブツ研修には1974年から1999年にかけて57人が派遣されたが、その後、イスラエル・パレスチナ情勢の悪化で中断されている。

矢幡治美父子の外国への強い関心と、大山の将来を占うモデルとしてのキブツの発見がNPC運動の方向付けに強い影響を与えたのである。

### 2-3. 「梅クリ運動」の最初の失敗はどのようにして克服されたのか: NPC運動と松原ダム

「梅クリ運動」を始めた三年目の春、調達した梅の苗木の品種が当時最良の品種といわれた白加賀とは異なり、商品価値の低い不良品種とわかり、急きょ村の経費負担で植替え・接木を行うことになった。同時に栗にも凍害、霜害が出て、村を挙げての「梅クリ運動」がいきなり躓いたことはよく知られている（アドバンス大分 [1982:53-56]）。この時、強力な上からの指導に従い、実がなるまでの3年間の低所得を甘受してきた農民の間か

ら、大きな不満が出なかったことは一見不可思議である。これを解く鍵は、当時、現金収入によって生活を食いつなぐことを可能にしたダム工事関連の雇用を村民に優先的に確保した矢幡治美のリーダーシップを知っておく必要がある。

この点に関しては、NPC運動のような内発的發展方式が、早々と直面した危機克服にあたって、ダム工事という外発的所得機会を巧みに利用したことを強調する必要がある。

矢幡が村長に選ばれる2年前の1953年6月25日から29日にかけて900ミリ超の豪雨があり、大山村は死者1、流失家屋25戸、全壊5戸、田畑の埋没・冠水170haという甚大な被害を受けた。その後、水害対策として大山川の九膳ヶ畑に大水調整池を建設する計画が発表されたが、村の2分の1以上が水底に没することとなる大山村が反対し、代替案として、松原・下笠ダム建設案が持ち上がった。これを受けて1958年4月29日大山村々民大会が開かれ、村議会議長が「松原ダム建設は、筑後川総合開発の重要性に鑑み、絶対反対については、十分考慮が必要である。水没者の生活再建が保障され、将来の発展が展望できるなら、条件闘争によって村民全体の福祉の増進を図るべきと考える。我々は最後まで団結して協力することを誓うものである。」との決意を表明した（日田郡大山町 [1985:10]）。さらに、村長の治美は「…本大会の総意に基づいて、大山村は松原ダム建設について条件闘争を展開することを決定したい。」と村の基本路線を決定し、治美自身が大山村ダム対策委員会委員長となった（同:10-11）。

上流の下笠ダムについては、試掘・試錐工事に伴う立木の伐採をめぐる、建設省と山林地主の室原知幸氏との間で紛争が発生し、地域住民と建設省の間で、5年余に及ぶ熾烈



な「蜂の巣城紛争」が起こったことを考慮すると、この時の「条件闘争」の持つ意味は大きい<sup>19</sup>。この条件とは、一言でいえば、「すべての村民の福利厚生に役立つ限り」という意味である。

条件闘争下での交渉開始のための基本要綱は次の通りである（同:22）。

①洪水調節を主目的とするダム建設の付帯事業として発電所を建設し、村が経済的・社会的・観光的に飛躍する施設を施工する。②建設に伴う被害は、直接被害はもちろん、広く全村におよぶものであり、その被害を正當に補償する。③補償額は全国最高の前例による。④すべての交渉はダム対策委員会を通じてのみ行い、交渉の経過は部外秘とする。

「水没者の生活再建指導要領」には、明らかに下釜ダム建設の反対闘争を意識した、次のような記述がある。「1. 基本理念 下釜ダム建設の反対闘争を有利に活用して、水没者の生活再建に万全対策を講ずること」（同:109）。矢幡治美をリーダーとする大山の手法が、地域住民の生活を守り向上させるためには、地域住民が一体となって建設省から最大限の譲歩を引き出すという手法であったことは明らかである。

換言すれば、矢幡の本音は、ダム建設工事を利用して、NPC運動の難局を乗り越え、運動の一層の推進を図るというものであった。治美は「NPC運動が順調に進捗する…こういうことに協力してもらえれば、あながちダムに反対するものではない」と述懐している（矢幡治美 [1988:55]）。そのために、ダム建設当局に村づくりの青写真を示させるのではなく、NPC運動の推進を念頭にこれを実現させるべく建設省との交渉に臨んでいる（松永年生 [1989:113]）。

具体的な条件として、例えば、梅を植えた水田転換農家を優先的にダム建設の付帯

工事に雇用してもらうこととし、これには建設省の工事事務所も協力的であったという。「ダムという村を破壊する招かざる客を逆手に利用し、村づくりに積極的に協力してもらった…」ということになる（矢幡治美 [1988:55-56]）。補償問題についても、全体の利益を優先し、村全体に対する公共補償、被害を受ける校区に対する学校区補償、最後に水没地区の人たちの個人補償を行うという戦術を使った（松永年生 [1989:125]）。NPC運動推進のための環境整備を、地元負担方式ではなく“ダム負担方式”でやったのである（同:130）。

ダムをNPC運動の追い風にしようという戦術は徹底していた。例えば、測量その他の作業に従事するにあたって村人に若干の研修を受けさせ、それを技能手当として賃金の上昇をはかり、当時、ダム関連工事の日当が300円程度であったのに対し、村人は450円ほどの日当を受け取っている（同:129）。

こうした矢幡治美のNPC運動推進への情熱と、直接の被害農民から村全体に対する福利向上の熱意が、貧しい村人にとっては大きな痛手であったはずの「梅クリ運動」の当初の挫折を克服する大きな要因になったのである<sup>20</sup>。

#### 2-4. 大山は日本のブータンか

一村一品運動の成果を示す指標の一つとして、大分県の一人当たり県民所得が、1980年の145万円（九州では福岡県の166万円、熊本県の147万円に次ぎ3位）から、2003年の265万円（九州では福岡県の263万円を凌ぎ1位）へと著増した事実を指摘することがある（足立文彦 [2007:18]）。いま同様の視点から、大山町の一人当たり市町村民所得の推移を見たのが表1である。大山町は現日田市域の旧1市2町3村の中で、一村一品運動のモデル

として、1961年に始まった第1次NPC運動以来、地域起こしの先頭を走ってきたから、所得水準も高いに違いないと思うが、結果はそうではなく、1980年から2000年までの大山町の所得水準は、6市町村中5位（1980）、4位（1985）、6位（1990,1995,2000）と低迷を極めている。意外な数字である。

他方、NPC運動の成果が国内外の注目を集めるといふ「ホーソーン効果」もあって、大山の人々は活力に満ち幸福そうに見える。低所得でも幸福な「大山は日本のブータンか」との声も聞こえそうである。

ここで、運動の中心が農業活動であったことを考慮して、いくつかの農業統計についてみるとどうか。表2で農家一戸当たり生産農業所得の推移をみると、大山の生産農業所得の増加率は高く、1980年には県平均の2分の1以下の水準であったものが2000年には4分の3の水準にまで上がり、相対的な地位の向上も顕著である。表3の耕地10アール当たり生産農業所得の急激な上昇は、耕地面積比率の低い地域の悪条件を克服して、多品種少量の高付加価値生産を実現してきた証しといえる。大山の2000年の耕地10アール当たり生産農業所得は15万円近く、県平均を50%以上凌ぐ高い水準である。しかし、表4の農業専従者一人当たり生産農業所得については、旧日田郡の6市町村中最下位水準であり、そもそも農産物加工にも従事する1.5次産業指向が

強く、有力な農業専従者が少ないのではないかと思われる。

以上を総合していえることは、一村一品運動の中で「大山に見習え」と喧伝されたほどの実績が、経済諸指標からは読み取れないということであり、この点については今後一層の研究が必要である。またこのことは、以下で論じる農協と行政の確執の問題とも関係づけて考える必要がある。

## 2-5. 何かが変わった

いわゆる「平成の大合併」の動きの中、2005年の日田市との合併に向かう大山町で、その将来を左右する二つの地域振興プロジェクトがスタートした。一つは2002年11月の「豊後・大山ひびきの郷」のオープンであり、もう一つは2004年12月の道の駅「水辺の郷おおやま」のオープンである。これは1995年4月に初当選した三苦善八郎町長の第2期、及び第3期のことである。

当時、平松県政から広瀬県政への移行期の県下の一村一品運動の変化を、たびたび現地入りしてつぶさに視察していた筆者に、いくつかの気になる事実が観察された。

表5の2003年の投票結果に見るように、平松批判票が吉良候補に回ったために、自らは薄氷の勝利を収めたと考えた広瀬県政は、平松色の一掃を始め、県政における「一村一品運動」の名前は、それを語ることがあたかも

表1 現日田市域の一人当たり市町村民所得（単位千円）

年 \ 市町村	日田市	天瀬町	前津江村	中津江村	上津江村	大山町	県平均	大山 (県平均=100)
1980	1,289	1,114	816	1,258	1,267	1,066	1,419	75.1
1985	1,647	1,334	1,203	1,704	1,100	1,331	1,752	76.0
1990	2,266	1,838	1,814	2,019	3,939	1,523	2,375	64.1
1995	2,552	2,028	2,227	2,175	2,106	1,890	2,664	71.0
2000	2,492	2,214	2,428	2,318	2,293	2,108	2,794	75.5

出所：大山町誌編纂委員会 [2011:202]、1980年と1985年は『大分県統計年鑑』

表2 現日田市域の農家一戸当たり生産農業所得 (単位千円)

年	市町村	日田市	天瀬町	前津江村	中津江村	上津江村	大山町	県平均	大山 (県平均=100)
1980		737	535	583	610	447	343	698	49.1
1985		617	490	382	413	309	371	649	57.2
1990		909	622	534	554	429	571	839	68.1
1995		1221	870	656	712	553	834	1202	69.4
2000		1002	609	523	747	612	785	1040	75.5

出所：大分農林統計協会「大分県の生産農業所得統計」(各年版)

表3 現日田市域の耕地10アール当たり生産農業所得 (単位千円)

年	市町村	日田市	天瀬町	前津江村	中津江村	上津江村	大山町	県平均	大山 (県平均=100)
1980		131	80	78	103	84	61	82	74.4
1985		101	65	52	72	59	73	73	100.0
1990		137	78	66	91	51	109	85	128.2
1995		169	106	77	119	57	169	115	147.0
2000		139	71	56	124	59	147	94	156.4

出所：大分農林統計協会「大分県の生産農業所得統計」(各年版)

表4 現日田市域の農業専従者一人当たり生産農業所得 (単位千円)

年	市町村	日田市	天瀬町	前津江村	中津江村	上津江村	大山町	県平均	大山 (県平均=100)
1980		1,289	454	551	538	436	280	667	42.0
1985		1,647	420	376	337	308	287	820	35.0
1990		2,266	601	569	519	456	430	1083	39.7
1995		2,552	942	778	602	590	673	1843	36.5
2000		2,492	878	858	858	925	718	1579	45.5

出所：大分農林統計協会「大分県の生産農業所得統計」(各年版)

表5 大分県における平松後継知事選挙における広瀬勝貞の得票

年	投票率	得票数	得票率	広瀬知事の 絶対得票率*
2003	69.03 %	広瀬勝貞 322,456 (自民公明保守新党推薦 無所属新人)	48.8 %	33.1 %
		吉良州司 295,886 (無所属新人)	44.8 %	
		安部浩三 42,312 (共産新人)	6.4 %	
2007	65.79 %	広瀬勝貞 558,191	87.9 %	56.9 %
		三重野昇 77,033	12.1 %	
2011	56.44 %	広瀬勝貞 476,847	88.1 %	48.9 %
		三重野昇 64,646	11.9 %	

\*絶対得票率は有権者総数に対する比率

出所：『大分合同新聞』知事選開票結果報道

タブーであるかのように、雲散霧消してしまった<sup>21</sup>。

その頃、大山町では、「木の花ガルテン」の加工品販売部門の品揃えが極端に貧弱になったと思われたことがある。既述の通り、ガルテンは農協系の農産物・同加工品の即売とオルガニック・レストランを兼ねた、大山町の集客施設の目玉である。そこで、大山川の数キロ上流に立地した道の駅「水辺の郷おおやま」との間で、納入業者の選別が始まり、納入業者は農協系のガルテンに納入するか、行政系の「水辺の郷」に納入するかを、あたかも踏絵のごとく迫られたという（山神進 [2007:163]）。このような集客施設の場合、駐車場の完備が決定的な優劣を左右することは明らかである。その点で、モータリゼーションの進展を踏まえた、国土交通省系の道の駅「水辺の郷おおやま」は駐車場の圧倒的な広さと、信号などの完備により、集客上、きわめて有利な地位を占めることになった。時を同じくして、ガルテンでも国道212号線を隔てて、旧店舗および駐車場の反対側の山肌を削って、大規模駐車場整備が行われた。同一町内で、片や農協系、片や行政系の施設が集客・販売をめぐる熾烈な競争を始めたのである。かつて、外からの観察者には一枚岩の団結を思わせた大山町の内部で、何かがぎくしゃくし始めたと感じたのは筆者だけではあるまい。この思いを決定的にしたのが、「豊後・大山ひびきの郷」の特産品販売所で買い求めた「三苦善八郎（前大山町長）のマイクに向かって5日間：『一村一品運動』のエネルギーを語る」と題する小冊子である。同冊子には、驚くなかれ、大山町の過去を語るにあたって矢幡治美の名前が一度も登場しない。筆者には、これはありえないこと、あってはならないことに思われた。

この原因は、町長選挙の確執にあると思わ

れる。かつて治美自身が、組合長になった翌年（1955）に、推されて村長選挙に立候補するが、あまりにも激しい選挙戦に辟易し、立候補を取り下げたと述べている（矢幡治美 [1988:24]）。

中川郁二 [2003:12:107～112] によれば、その後の選挙戦の経緯は次の通りである。

治美は前村長栗野三男の突然の逝去に伴う補欠選挙で1955年に13代村長に選ばれ、69年の町制施行後、初代町長となったが、この時の選挙で元県議の中島伝と町内を二分する激しい選挙戦を展開し、治美が74票の僅差で逃げ切った。こうして、1971年に中島が二代目の町長になるまでの村・町長と農協組合長兼務時代（1955～1971）に、治美はNPC運動を精力的に推し進めて、一村一品運動のモデルとなる大山の基礎を築き上げたのである。1971年の町長選には矢幡治美と宿敵の中島伝に加えて元町議会議長で日田郡森林組合長の伊藤隆と共産党の森山忠義の4人が立候補するが、矢幡と伊藤が突然辞退し、事実上は中島、森山両候補の一騎打ちとなり、中島が1,402票で勝利するも、選挙運動を放棄した伊藤の得票が1,332票と予想外に多かった。1975年の町長選で現職の中島が無投票再選後、79年の町長選から矢幡・反矢幡陣営の対立の構図が鮮明となった。その結果は以下の通りである（\*印が矢幡治美派の候補）。1995年以降の3回の町長選挙の投票率はいずれも95%前後であり、選挙戦の激しさを物語る（大山町誌編纂委員会 [2011:54]）。

1979年：伊藤 隆 1,872 三苦啓之助\* 1,298

1983年：伊藤 無投票再選

1987年：伊藤 無投票三選

1991年：矢幡欣治\* 1,832 三苦善八郎 1,365

1995年：三苦善八郎 1,600 矢幡欣治\* 1,460

1999年：三苦善八郎 1,567 矢野征二郎\* 1,442

2003年：三苦善八郎 1,652 三苦光典 1,154

伊藤は治美と親しかったが、治美の町長兼農協組合長体制は良しとしなかったといわれる。また、三苦善八郎も治美の“秘蔵っ子”といわれた時期もあったが、治美の画策で農協常務理事のポストを一期で追われ、以来袂を分かったという。第三者の立場からも、治美の実績は評価しつつも、独断専行タイプで近隣町村との協調性が欠けていた、とか、大分県経済連の方針に批判的な矢幡のアウトサイダー的な行動に問題があった、などの指摘がある。

こうしてみると、「豊後・大山ひびきの郷」のオープンは、宿泊できる集客施設として農協の「木の花ガルテン」との相乗効果が期待できるが、道の駅「水辺の郷おおやま」のオープンは、「木の花ガルテン」の販売促進と真正面から衝突するものであり、農協対町政の対立が尾を引いているとみることができる。

対立の構図は町長選挙にとどまらない。1999年の町議会議員選挙では定員10名の枠に14名の新人が立候補し、結果として3名の現職を残し新人に入れ替わっている（緒方英雄[2010:117]）<sup>22</sup>。こうして三苦を社長とするおおやま夢工房主導の町づくり体制が整ったのである。

## おわりに

この論文では、大分県大山町の歴史について、いくつかの疑問を解き明かす形で、今や通説となっている歴史に新たなファクトファインディングを加筆した。大山町は平松守彦知事が推進し、自力更生型地域起こしの成功事例として、アジアを中心とする途上国でも広く知られている一村一品運動のモデルである。

地域起こしの要諦が人づくりにあること、さらに、人間関係の葛藤が地域づくりに変化をもたらすことが明らかになったと思う。

本研究は、途上国の厳しい条件のもとで、地域開発を実践する人々に、一村一品運動の経験を開発経済学の論理で説明し、各国・地域での内発的開発努力のために役立ててもらおうとする筆者の知的営為の一環である。

**後記：**本稿は金城学院大学特別研究制度（2011.9.16～2012.3.31）による研究成果の一部である。日本中小企業学会の会員を中心とする記念出版原稿の執筆（「5. 国際比較的研究」, 三井逸友編著『日本の中小企業研究（2000-2009）第1巻 成果と課題』, 『同, 第2巻 主要文献解題』2013年3月）および日本学術振興会産業構造中小企業第118委員会が受託した調査研究報告論文の執筆（「戦後日本の中小企業とアジア」『商工金融』第63巻第7号, 2013年7月）のために本稿の公刊が遅れたことをお詫びする。

## 注

1. 大山は明治22年に村政を施行、昭和44年（1969）に町制を施行して大山町となった。本稿の対象期間には大山村の期間を含むが、特に必要がない限り、大山町の名称を用いる。単に大山と記すこともある。なお大山町は2005年3月に日田市郡6市町村の合併により日田市大山町となったが本稿では一貫して大山町の呼称を用い、地理的範囲としても合併前の大山町を指すこととする。

「細見」といういささか耳慣れない言葉は、一村一品運動の人づくり戦略の一環である豊の国づくり塾において、平田崇英氏らをはじめとする「豊の国宇佐市塾」の人々が、地域の歴史の中から誇るべき人物を発掘し『宇佐細見本』シリーズとして刊行された見識と努力に敬意を表する趣旨である。

2. 一村一品運動の創始者、平松守彦元大分県知事は次のように述べて、1.5次産業の大山、観光の湯布院、漁業の姫島の三つが、副知事時代に県下を視察して発掘した一村一品運動のモデル事例であることを明らかにしている。「副知事

- 時代、私は県内をくまなく回り、大山町を初めとして湯布院町、姫島村などで素晴らしい地域活性化の動きがあることを実感いたしました。…大山町は私の一村一品運動の原点であり…トッランナーとしての役割を、十分に果たしていただきました」（大分県大山町農業協同組合 [1987] : 164）
3. 以下の記述の基本資料は次の通り。大分県一村一品21推進協議会・大森彌監修 [2001], 大山町誌編纂委員会 [1995], 同 [2011], 緒方英雄 [2010]
  4. この年、サントリーの「トリスを飲んでハワイに行こう」というウイスキーのキャンペーンが一世を風靡していた(足立文彦 [2006] 18)。このことは山神進 [2007:164] によっても追認されているが、大山関係者の記述にはこれに触れたものはない。  
また、これには農民の「頑張っておらも是非行くあのハワイ」という返句が寄せられ、両句がキャンペーン標語として村内各所に掲示された。
  5. NPCのスプリングについては、大山町 [1998], 大山町誌編纂委員会 [1995] などを参考にして、以下を採用した。第1次：New Plum and Chestnuts, 第2次：Neo Personality Combination, 第3次：New Paradise Community。ただし、矢幡自身の著書（矢幡治美 [1988]）では、以下の通りとなっている。第1次：New Plum & Chestnut（&の使用, Chestnutが単数）、第2次：Neo Personality & Combination（&の使用）、第3次：New Paradise Community（Paradiseのスペル・ミス）。  
以下、第1次から第3次のNPC運動については、大山町誌編纂委員会 [1995 : 811 ~ 819] にある各時期の推進要綱の目的とその他の基本事項を整理したうえで、その内容を掘り下げる。なお、同書の「第5節NPCその活動の歴史」（pp.819 ~ 825）の年表は、事項を第1次（所得の追求）、第2次（人づくり）、第3次（環境づくり）に分けて整理しており、運動の重層的展開を理解する上で極めて便利である。
  6. この政策に対しては県農政部から「大山は独立国ではないぞ」というクレームがついた。のちにこれは「アメリカの中共方式」とよばれたという。このエピソードを紹介した本のタイトルが『おおやま独立国：わが町かく戦えり』である（アドバンス大分 [1982:42]）。
  7. 収穫までの数年間の収入減を甘受し、その上収穫期になって不良品種であったことを知った農民の怒りは大きかったと思われるが、これには、当時のダム建設補償金や工事に伴う賃労働収入が運動に伴う所得減のリスクを緩和したものと考えられる。これについては「2-3「梅クリ運動」の最初の失敗はどのようにして克服されたのか」で後述する。
  8. 運動の名称そのものをNPCと横文字にしたのも、若者の関心をひくためであったという（緒方 [1998] p.41）
  9. この像は、NPC運動に込められた願い、つまり、食べること、学ぶこと、愛すること、これは人間だれもが持つ本能であり、いずれにも片寄ることなく、調和を保って発展するところに真の幸福が生まれる、とする願いをこめて、町民の浄財により建設された。（2003年3月28日大山町役場で入手した資料による。）
  10. 大山町誌編纂委員会 [1995:823]。また、このことは、矢幡治美の始めた梅クリ運動が、長男の欣治の手で、より安定した所得をもたらすエノキへの転換に成功したことを示す。また、栗は韓国産や中国産の安価な輸入品に押されて不振である。
  11. 5億5千万円余の事業費の調達内訳は、農林水産省補助金276百万円、過疎債248百万円、一般財源27百万円であった。（<http://www.kosonet.jp/it/ohyama.htm> [2003/8/16]）
  12. ホーソーン（Hawthorn）効果とは、E.メーヨールがウエスタン・エレクトリック社のホーソーン工場で行った一連の研究成果の一つで、生産現場における士気や人間関係の重要性を明らかにしたものの。大山の文脈では、自分たちの地域起こしが、内外の研究者や視察者の関心の的であるということが、地域を挙げての連帯と誇りをもたらしたことを指す（Neil J. Smelser [1994] 535）。
  13. 公務員生活に決別し、「ひびきの郷」の経営にあたった苦労については（緒方英雄 [2003]）を参照のこと。
  14. この間の町長選挙、町議会議員選挙における農協派と反農協派の対立と抗争、それがまちづくりに及ぼしたと思われる影響については後述

- の「2-5 何かが変わった」を参照のこと。
15. 矢幡治美は第3代大山町農協組合長(1954-87) および、第13代村長(1955-69:4期) および初代町長(1969-71:1期)である。以下の記述は主として中川郁二[2003], 大分県大山町農業協同組合[1998], 矢幡治美[1988]による。
  16. この点について、アドバンス大分[1982:7]は、「広島高等工業醸造科を卒業」としており、大分県大山町農業協同組合[1998:24]は、「…醸造科へ」とあいまいに表現している。中川郁二[2003:113-117]は、「合格するが入学せず一年遊学(?)後、帰郷して家業に…」と、考証結果を表現している。
  17. 組合長になった翌年(1955)に、推されて村長選挙に立候補するが、あまりにも激しい選挙戦に辟易し、立候補を取り下げて村の混乱を収め、そのわずか数か月後に、村長の急逝による補欠選挙で13代村長になったのである(矢幡治美[1988:24])。
  18. 大山町の正史というべき『大山町誌 虹を追って』には、治美の洋行が記されていない。公務の合間を縫ってひそかに洋行したからだと思われる。実際「ちょっと東京に出張したようにして内緒で出掛けたんです。…これが一度バレましてね。議会に叱られたことがありました。」という治美自身の言葉がある(アドバンス大分[1982:29])。
  19. この時の反対闘争を指導した室原知幸氏の基本的主張は「公共事業は、法にかなない、理にかなない、情にかなってこそ、その意義が認められるものとなる」である。これは、その後、全国に展開するダムや河口堰の建設を考えるさいの指導理念となったという点において、歴史的な意義を有する(伊藤達也[2007:43-44])。
  20. 矢幡治美のこうした条件闘争方式は、基本原理を重視した室原知幸にとって、決して愉快ではなかったはずである。矢幡の妻と室原の弟・知彦の妻とは姉妹であり室原は矢幡の義理の兄にあたる。また室原のもう一人の弟・幸男は治美の日田中時代の同級生でもある。ダム闘争時代には矢幡と室原は絶交状態にあったという(松永年生[1989:131])。
  21. 平松批判票は1990年以降、県内に相次いで建設されたハコモノ施設の建設費が県の借金である県債で賄われ、さらに、毎年の運営費など、

多額の県費がつき込まれたことと関係があると思われる(「県集客施設は今…」大分合同新聞社『月刊ミックス』2003.9)。

選挙後、広瀬は「大きな箱物建設はしばらく見合わせる」と述べている。

22. 緒方英雄[2010:117]では「2名の現職を残し…」となっているが、大山町誌編纂委員会[2011:53]で確認すると、前回の1995年の選挙で当選した現職は3名である。

#### 参考文献

- 足立文彦[2004]「一村一品運動と現代アジア—大分県と北タイ地域の現地調査から—」日本中小企業学会編『アジア新時代の中小企業』(日本中小企業学会論集23)
- 足立文彦[2006]「一村一品運動と地域経済の自立」『商工金融』2006.8
- アドバンス大分[1982]『おおよま独立国:わが町かく戦えり』(おおい文庫⑨)アドバンス大分.
- 伊藤達也[2007]「大分の水環境と地域資源—内発的発展との関係から—」『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』第11号
- 大分県一村一品21推進協議会・大森彌監修[2001]『一村一品運動20年の記録』大分県一村一品21推進協議会
- 大分県大山町[2002]「みんなでつくり笑顔あふれるまち21 OYAMA・PLAN ダイジェスト版」大分県大山町.
- 大分県大山町農業協同組合[1987]『虹を追う群像:大分県大山町のまちづくり』大分県大山町農業協同組合.
- 大分県大山町農業協同組合[1998]「おおよまプロフェッショナル農業集団」大分県大山町農業共同組合.
- 大分合同新聞社[2003]「県集客施設は今…」『月刊ミックス』2003.9
- 大山町編[1982]『けふもまたこころの鐘をうちならし:NPC運動20年の歩み』大山町
- 大山町[1998]「やさしい風の薫るまち おおよま」.
- 大山町誌編纂委員会[1995]『大山町誌 虹を追って』大山町誌編纂委員会
- 大山町誌編纂委員会[2011]『大山町誌 続編』大山町誌編纂委員会
- 大山町水資源環境対策協議会・大山町森と水のふ

- るさとづくり推進会議 [1999]「大山町再生計画：住民による「大山川にかけの夢」」.
- 大山町役場 [2002]「大山町町勢要覧資料編」大山町役場.
- 緒方英雄 [1982]「1.5次産業一国の無策をなげいてみても減反は1.5次産業への起爆剤」『地域開発』1982.2
- 緒方英雄 [1992]「大山町のまちづくり一頑張りのプロセスと今後の展開」『地域開発』1992.2
- 緒方英雄 [1998]「『一村一品運動』原点の町から」『地方自治職員研修』1998.8
- 緒方英雄 [2003]「『ひびきの郷』支配人奮戦記」大分合同新聞社『月刊ミックス』2003.2（通巻218）～7（通巻223）
- 緒方英雄 [2010]「第4章 地域おこしの原点とその発展—大山町の地域開発—」三好皓一編著『地域力—地方開発をデザインする—』晃洋書房
- TheまちづくりView(編) [1991]『OYTハートウェア戦略：大山町CATV導入の軌跡』第一法規
- 第3回全国梅干しコンクール実行委員会事務局 [2000]「第3回全国梅干しコンクール報告書」.
- 第4回全国梅干しコンクール実行委員会事務局 [2004]「第4回全国梅干しコンクール報告書」.
- 電力中央研究所 [1995]『電源地域の課題と振興策』電力中央研究所報告（総合報告：Y01）
- 中川郁二 [2003]「青い鳥を求めて：元大山町長 矢幡治美物語」大分合同新聞社『月刊ミックス』2003.5（通巻221）～12（通巻228）
- 日田郡大山町 [1985]『大山町におけるダム建設の歴史』
- 松永年生 [1989]『種をまき夢を追う：矢幡治美聞書』西日本新聞社
- 三苫善八郎 [2005]「一村一品運動発祥の地・大山町の昨日・今日・明日」, 辻野功, 日本文理大学「大分学」講座編『大分学・大分楽Ⅱ：地域の自律自尊』
- 三苫善八郎・(株) おおやま夢工房企画室編集 [2007]「三苫善八郎（前大山町長）のマイクに向かって5日間：『一村一品運動』のエネギーを語る」
- 矢幡治美 [1988]『農協は地域でなにができるか：大分大山町農協の実践』家の光協会
- 山神進, 藤本武士 [2006]「第1章 一村一品運動の原点・大山町における地域振興」, 松井和久, 山神進編『一村一品運動と開発途上国：日本の地域振興はどう伝えられたか』アジア経済研究所（アジ研選書3）
- 山神進 [2007]「一村一品運動の原点—大山町の米作から果樹栽培, きのこの栽培への転換の軌跡—」『経済科学』14-3
- Neil J. Smelser and Richard Swedberg, eds. [1994] *The Handbook of Economic Sociology*, Princeton U.P..